

2011 年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間は約 20～30 分です。

1. 本調査は、進出日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。アジアおよびオセアニアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、**現地の視点でご回答**いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. **ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。**
3. ご回答の入力にあたり、システム上の問題点等ありましたら、以下までお問い合わせください。(調査内容や記入方法等のお問い合わせは、当調査票を送付した各ジェトロ海外センター・事務所にお寄せください)
4. なお、設問の一部では「国(地域)」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」・「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

貴社の日本側出資比率(直接、間接)が 10%未満の場合、進出形態が駐在員事務所の場合は、調査対象外となります。該当される方は、恐れ入りますが、下記貴社名、回答者ご芳名、電話番号、電子メールアドレスのみご記入の上、返信用封筒あるいは FAX にて返信いただきますよう、よろしくお願いいたします。

<貴社に関するデータ>

「★」の付いている箇所は、必ずご回答ください。

★【貴社名】 (和文表記 もしくは 英文表記)

★【回答者ご芳名】

★【電話番号】

★【電子メールアドレス】

1. 【営業見通し】

設問1 2011年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字 2) 均衡 3) 赤字

設問2 2011年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問3へ] [⇒設問5へ] [⇒設問4へ]

設問3 設問2で2011年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善(製造業のみ)[※]
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2011年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 為替変動
 4) 調達コストの上昇
 5) 人件費の上昇
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加
 7) 金利の上昇
 8) 不十分な価格転嫁
 9) その他()

設問5 2012年の営業利益は、2011年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
[⇒設問6へ] [⇒設問8へ] [⇒設問7へ]

設問6 設問5で2012年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善[※](製造業のみ)
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問 12 「深刻な影響があった（ある）」 「軽微な影響があった（ある）」 と回答された方におうかがいします。具体的にはどのような影響が出ましたか。また、その影響は震災以降どれくらいの期間に及びましたか（及びますか）。【複数回答可：影響期間については該当する事業活動のみご記入ください】

事業活動		影響期間				
<input type="checkbox"/> 1) 日本への輸出の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 2) 日本への輸出の増加						
<input type="checkbox"/> 3) 日本からの仕入れ・調達の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 4) 日本からの仕入れ・調達の増加						
<input type="checkbox"/> 5) 現地調達・仕入れの減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 6) 現地調達・仕入れの増加						
<input type="checkbox"/> 7) 現地販売の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 8) 現地販売の増加						
<input type="checkbox"/> 9) 現地生産・加工（製造業のみ）の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 10) 現地生産・加工（製造業のみ）の増加						
<input type="checkbox"/> 11) 在庫（部品・原材料）の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 12) 在庫（部品・原材料）の増加						
<input type="checkbox"/> 13) 在庫（製品・商品）の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 14) 在庫（製品・商品）の増加						
<input type="checkbox"/> 15) その他（自由回答： ）	⇒	<input type="checkbox"/> 1~3か月未満	<input type="checkbox"/> 3~6か月未満	<input type="checkbox"/> 6か月~1年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可

設問 13 《東日本大震災の対応》震災後、事業戦略・方針を見直しましたか（見直しますか）。

大幅に見直した（見直す） 多少見直した（見直す）

ない（なかった）（理由(自由回答)：)

⇒「見直した（見直す）」と回答された方におうかがいします。具体的な方針をお選びください。【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1) 事業の縮小・撤退（現地生産減など） | <input type="checkbox"/> 2) 事業の拡大（現地生産増など） |
| <input type="checkbox"/> 3) 日本への輸出の縮小 | <input type="checkbox"/> 4) 日本への輸出の拡大 |
| <input type="checkbox"/> 5) 日本からの仕入れ・調達の縮小 | <input type="checkbox"/> 6) 日本からの仕入れ・調達の拡大 |
| <input type="checkbox"/> 7) 現地調達・仕入れの縮小 | <input type="checkbox"/> 8) 現地調達・仕入れの拡大 |
| <input type="checkbox"/> 9) 現地販売の縮小 | <input type="checkbox"/> 10) 現地販売の拡大 |
| <input type="checkbox"/> 11) 在庫（部品・原材料）の圧縮 | <input type="checkbox"/> 12) 在庫（部品・原材料）の積み増し |
| <input type="checkbox"/> 13) 在庫（製品・商品）の圧縮 | <input type="checkbox"/> 14) 在庫（製品・商品）の積み増し |
| <input type="checkbox"/> 15) その他（自由回答：) | |

⇒調達・仕入れに関し見直しをされない方におうかがいします。具体的な理由をお選びください。【複数回答可】

- 1) 既にサプライチェーンが復旧
- 2) 日本から代替の難しい部品・原材料を仕入れている
- 3) 従前から、調達先を分散してきた
- 4) 従前から、余裕をもった在庫管理をしていた
- 5) 従前の取引先との関係を重視
- 6) その他（自由回答：)

設問 17 貿易制度面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 通関等諸手続きが煩雑
- 2) 通関に時間を要する
- 3) 通達・規則内容の周知徹底が不十分
- 4) 関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭
- 5) 輸入関税が高い
- 6) 検査制度が不明瞭
- 7) 非関税障壁*が高い
- 8) 検疫制度が厳格または不透明
- 9) 輸出制限・輸出税がある
- 10) その他の問題 ()
- 11) 特に問題はない

※非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例です。

設問 18 【製造業のみお答えください。非製造業は設問 19 へ】生産面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 設備面での生産能力の不足
- 2) 限界に近づきつつあるコスト削減
- 3) 調達コストの上昇
- 4) 原材料・部品の現地調達の難しさ
- 5) 短期間での生産品目の切り替えが困難
- 6) 品質管理の難しさ
- 7) 資本財・中間財輸入に対する高関税
- 8) 電力不足・停電
- 9) 物流インフラの未整備
- 10) 環境規制の厳格化
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

設問 19 経営の現地化を進めるに当たっての問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 幹部候補人材の採用難
- 2) 幹部候補人材の離職率の高さ
- 3) 人材登用について本社方針との不一致
- 4) 現地人材の語学力（日本語および英語）
- 5) 現地人材の能力・意識
- 6) 日本人駐在員削減の難しさ
- 7) 現地人材の育成が進まない
- 8) 本社から現地への権限委譲が進まない
- 9) 現地における製品・サービス開発力の弱さ
- 10) 現地における企画・マーケティング力の弱さ
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

設問 20 投資環境面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 不安定な政治・社会情勢
- 2) インフラ（電力、物流、通信など）の未整備
- 3) 現地政府の不透明な政策運営

- 2)地場企業 (_____ %)
- 3)その他外資企業 (_____ %)

設問 24 【日本から調達をしている企業のみ】貴社が日本から調達している部品・材料の中に、日本でしか調達できない原材料・部品はありますか？また、当該部品・材料名と理由を可能な範囲でお答えください。

A. 日本でしか調達できない原材料・部品はありますか？ ある 特にない



B. 【Aで「ある」を選択した場合】：その原材料・部品とは具体的にどのような製品ですか？
(部品・材料

名： _____)

C. Bでご記入いただいた原材料・部品が、日本以外からの調達が困難である理由をお答えください【複数回答可】

- 1)品質・技術面の理由から日本でしか生産できない
- 2)コスト面で日本に競争力がある
- 3)生産の安定性および納期面で日本に優位性がある
- 4)取引先（納入先）からの指定材料・部品であり代替が不可能
- 5)技術流出防止/知的財産保護のため
- 6)日本の調達先との関係解消が難しい
- 7)仕様変更/サービス/メンテナンス面での迅速で柔軟な対応が不可欠
- 8)その他 (_____)

設問 25 今後の原材料・部品調達の方針についてお選びください。【複数回答可】

- 1)進出先での現地調達率を上げる
- 2)ASEAN からの調達率を上げる
- 3)中国大陸からの調達率を上げる
- 4)インドからの調達率を上げる
- 5)日本からの調達率を上げる
- 6)現状維持
- 7)その他 (_____)

7. 【輸出入の状況】

設問 26 貴社の売上高に占める輸出の比率をご記入ください。(_____ %)

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の現地国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。
また、中国大陸から香港等を経由し中国大陸内で販売する場合は内販とお考えください。

設問 27 輸出先の内訳についてご記入ください。(金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1)日本 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 2)ASEAN (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3)中国大陸 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 4)韓国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5)香港 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 6)台湾 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7)インド (_____ %) | <input type="checkbox"/> 8)その他アジア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9)オセアニア (_____ %) | <input type="checkbox"/> 10)米国 (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 11)欧州 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 12)ロシア (_____ %) |
| <input type="checkbox"/> 13)中東 (_____ %) | <input type="checkbox"/> 14)その他 (_____ %) |

設問 28 今後1年～3年の貴社の事業/製品の輸出市場として、どの国・地域が有望と評価していますか。最も重要と考える輸出市場を1つお選びください。

- | | | |
|---|--------------------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1) インドネシア | <input type="checkbox"/> 2) マレーシア | <input type="checkbox"/> 3) ベトナム |
| <input type="checkbox"/> 4) フィリピン | <input type="checkbox"/> 5) シンガポール | <input type="checkbox"/> 6) タイ |
| <input type="checkbox"/> 7) CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー) | <input type="checkbox"/> 8) インド | |
| <input type="checkbox"/> 9) その他アジア() | | |
| <input type="checkbox"/> 10) 日本 | <input type="checkbox"/> 11) 韓国 | <input type="checkbox"/> 12) 中国大陸 |
| <input type="checkbox"/> 13) 香港 | <input type="checkbox"/> 14) 台湾 | <input type="checkbox"/> 15) 米国 |
| <input type="checkbox"/> 16) 欧州 | <input type="checkbox"/> 17) オセアニア | <input type="checkbox"/> 18) ロシア |
| <input type="checkbox"/> 19) 中東 | <input type="checkbox"/> 20) その他 () | |

東アジアでは、多国間や二国間での各種 FTA (自由貿易協定) や EPA (経済連携協定) の構築・関税削減が進展しています。貴社の FTA/EPA の活用状況に関し、お伺いします。

設問 29 貴社では、輸出入において、既存 (発効済み) の二国間/多国間での FTA/EPA を利用されていますか。(関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト*含む) 【複数回答可】

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		現在、輸出または輸入を行っている国について、シンガポールとの間で発効している FTA を利用しているか、お答えください。	輸出に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	輸出している	輸入している		利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)	利用している	利用を検討中	利用していない (予定なし)
国名	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂		<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

※「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

設問 30 FTA を活用するにあたっての問題点をお選びください。【複数回答可】

<輸出面での問題点>

- 1) 原産地証明書の発給コストが高い
- 2) 原産地証明書手続きに時間を要する
- 3) 原産地規則の基準を満たせない、もしくは非常に困難
- 4) 既存 FTA/EPA の原産地規則が各々異なり煩雑である
- 5) 原産地証明書の取得手続きが煩雑である
- 6) FTA/EPA 利用に向け、調達先の協力が得られにくい
- 7) 主要な輸出先との間に FTA/EPA が存在しない
- 8) FTA/EPA 上の関税割当が機能していない
- 9) 対応出来る人材が不足している
- 10) 特に問題はない
- 11) その他 ()

<輸入面での問題点>

- 1) FTA/EPA 利用に向け、調達先の協力が得られない
- 2) 仲介貿易による FTA/EPA 利用が認められていない

- 3) FTA/EPA による特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない
- 4) 主要な輸入元との間に FTA/EPA が存在しない
- 5) 輸入国側税関での厳格な特惠関税認定検査
- 6) 特に問題はない
- 7) その他 ()

8. 【賃金実態】

設問 31 貴社における以下職種の社員の平均賃金はいくらですか。

幅を持たせる書き方ではなく、平均値（社員一人当たり平均賃金）をご記入ください。

<製造業>

A, 作業員（正規雇用の一般工職で実務経験 3 年程度、ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）

基本給*のみ（月額）：_____シンガポール・ドル

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____シンガポール・ドル

B, エンジニア（正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験 5 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____シンガポール・ドル

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____シンガポール・ドル

C, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____シンガポール・ドル

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____シンガポール・ドル

D, 今期の前年比ベースアップ率（2010 年度→2011 年度、全職種平均）：_____%

E, 来期の前年比ベースアップ率見込み（2011 年度→2012 年度、全職種平均）：_____%

<非製造業>

A, スタッフ（正規雇用の一般職で実務経験 3 年程度、ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く）

基本給*のみ（月額）：_____シンガポール・ドル

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____シンガポール・ドル

B, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）

基本給*のみ（月額）：_____シンガポール・ドル

賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分

年間の実負担額**：_____シンガポール・ドル

C, 今期の前年比ベースアップ率（2010 年度→2011 年度、全職種平均）：_____%

D, 来期の前年比ベースアップ率見込み（2011 年度→2012 年度、全職種平均）：_____%

*基本給は諸手当を除いた給与、2011 年 8 月時点

**一人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計、退職金は除く）、2011 年（度）時点

ご協力ありがとうございました。